



—東地中海地域ニュース—

イスラエル・パレスチナ：ミッチェル米中東和平担当特使の訪問（1月22日付現地報道）

1. 1月22日付イスラエル各紙は、ミッチェル米特使の訪問とネタニヤフ首相他の要人との会談について報じている。
 - (1) 22日、オバマ大統領が「タイム」誌とのインタビューで、米国政権が予想していた以上に中東和平の現状が厳しく、解決への道のりが困難であることを認識していると述べたが、同日、ミッチェル米中東和平担当特使はネタニヤフ首相、バラク国防相、リーベルマン外相及びペレス大統領らと会談して、和平交渉再開に向けて強く働きかけた。
 - (2) ネタニヤフ首相はミッチェル特使との会談において、交渉を拒否しているアッバース PA 大統領にこそ現状が硬直している責任があると述べた。同会談後、首相府は近日中に再度両者の会談が行われると発表した。
 - (3) ミッチェル特使はイスラエル要人との会談を通じ、アッバース大統領が和平交渉再開に納得できるようなイスラエル側の新たなジェスチャーを求めたが、イスラエル側のジェスチャーは既に出し尽くしたと同要請を拒否した。

2. 1月22日、ミッチェル米特使はアッバース PA 大統領とも会談した。パレスチナ公式通信社 Wafa は同会談後のエラカート PLO 交渉局長の発言を以下の通り伝えた。
 - (1) アッバース大統領はミッチェル特使に対し、米政府が和平交渉の早期再開を望むのであれば、ネタニヤフ首相の条件を取り下げのために同首相とやりとりをしなければならないと伝えた。
 - (2) 和平交渉を妨げているのは、ネタニヤフ首相が付けている条件である。同首相は、入植活動継続、エルサレムの除外、中断した時点からの交渉再開を拒否している他、西岸の28%であるヨルダン溪谷や同じく12~14%を占める入植地群をイスラエルの支配下に置き続ける、(パレスチナ国家は)非武装国家であるべき、(パレスチナ側は)イスラエルをユダヤ国家として承認すべきと宣言し、交渉再開前からその結果を先取りすることを固持している。これが(和平交渉再開へ向けた)オバマ大統領の軌道を脱線させたというのが真実である。
 - (3) パレスチナ側の義務については、我々は履行し続けるが、国際社会としては、和平交渉の再開を望むのであれば、イスラエル側にその条件を降ろさせなければならない。入植活動の停止は、パレスチナ側の条件ではなく、イスラエル側の義務であり、同様に中断した時点からの交渉再開もしかりである。

- (4) パレスチナ指導部は、和平プロセスの基本原則にもとづき、ロードマップの第一段階が定める双方の義務の履行により、和平交渉再開へ向けた米国の努力が実ることを切望している。アッバース大統領はミッチェル特使との会談で、前提条件なしの交渉再開への完全なる用意を確認し、ネタニヤフ首相の条件を降ろさせるための交渉再開を期待した。
- (5) ミッチェル特使は、米によるいかなる文書もアッバース大統領に示さなかった。アッバース大統領は、オバマ大統領及びミッチェル特使の努力が成功するために最大限の努力をしていくが、この努力を妨げているのは、イスラエル政府である。実際、我々は、東エルサレムの併合も入植地も非合法とする 1967 年以降変わらない米国の立場を高く評価しているが、問題はイスラエル占領当局側にある。ミッチェル特使は多大な努力を払っており、我々はこれが成功するよう支援していきたい。